

子どもの統制感の発達的变化

神田 信彦*

Development Change of Perceived Control in Children

Nubuhiko Kanda

Abstract: The present study investigated developmental change of children's perceived control by cross-sectional analysis. The data were captured in 1989, 1991, 1993 and 1999 school years. 1202 elementary school children with upper grade and 959 junior high school students completed generalized perceived control for children scale. Children's perceived control scores were found to be significantly different from elementary school children to junior high school children in each school year. Junior high school students had significantly less perceived control scores than elementary school children. But there was not linear developmental trend that was one grade group to the next. The reasons for these results were discussed.

Key Words: elementary school children, junior high school students, locus of control, developmental change, perceived control

問 題

人が何らかの問題事態に置かれた時、自分の力で対処できると考えれば、その問題を解決するために行動を起こす可能性が高いであろう。この行動の生起にとって重要な認知的変数にLocus of control (以下LOC)がある。LOCはRotter, J. B. (1966)の提唱した概念であり、個人の中で比較的安定した認知的傾向である。LOCは結果や成果と、自分の努力・能力やその他の特性に基づいた自分の行動との関係についての一般的期待である。ある個人が、自分の行動が結果をもたらすと強く期待する時、内的LOCが高いと呼ぶ。その反対に自分の行動が結果をもたらさないとする期待が強い場合、外的LOCと呼ぶ。LOCはその個人のそれまでの多くの経験によって主に形成される。したがって自分の行動によって結果や成果を得る経験を多く持つほど高い内的LOCを持つと考えられる。

これまでの研究からLOCはさまざまな行動と関連を持つことが明らかになっている。例えば、子どもの学業成績との関係(鎌原・樋口・清水, 1982; 神田, 1993, 1999)、適応感・不適応感との関係(神田, 1991, 1993)やストレス対処との関係(神田・大木, 1998)などが検討されており、内的LOCが高いほどそれらとの間に肯定的な関係があるとの結果を得ている(国外の研究に

* かねだ のぶひこ 文教大学人間科学部

いては、神田、1990を参照)。したがってLOCは子どもたちの日常生活への関わりを推測する一つの変数であると言え、子どもたちのLOCが加齢あるいは学年の上昇に伴ってどのように変化するかを探ることは興味深い問題である。

それでは子どものLOCは年齢の変化とどのような関係にあるのだろうか。LOCの研究者たち(例えばLefcourt, 1976)はLOCが年齢と共に上昇していくと主張している。その理由として子どもは成長と共に自分の実際の能力が高まり、自分一人で行えることが多くなることを次第に自覚するようになる点を挙げている。これが結果的に自身のLOCを増大させていくことになるのである。

これに対し、年齢の上昇と共にLOCは下降すると考えることも可能である。これはPiaget的視点からのものである。Piaget & Inhelder (1975)は、幼児はある事象に影響を与える自己の価値を過大に評価するとした。また可逆的操作が可能になる前段階の子どもたちは、ランダム事象の原因推論や、不正行為と偶然事象との間の随伴関係を誤って知覚する傾向があるとされる。しかし形式操作の出現に伴い、こうした誤った随伴関係の知覚は徐々に消失し、自己の行為と結果との間の過剰な結びつきが次第に訂正されると考えるのである。このことをLOCに関連づければ、子どもたちは、年齢の上昇と共に自己中心性から次第に解放されLOCは徐々に下降することが予測される。

では、これまでの研究は子どもの加齢とLOCとの関係についてどのような結果を得ているのだろうか。米国における研究をみると、結果は必ずしも一致していないが、多くは年齢や学年の上昇と共にLOCも上昇するという結果(例えば、Nowicki, & Strickland, 1973; Sherman, 1984; 他)を得ている。一方で有意な差はみられないという結果(例えば、Shriberg, 1970)も報告されている。Shermanは8～13歳の子どもを対象に3年間にわたり横断的・縦断的検討を行い、年齢の上昇と共にLOCが上昇するという結果を得ている。ただし横断的データに関しては12歳から13歳でLOCは減少を示した。一方、LOCの減少を報告した研究はみられない。

また、加齢に伴うLOCの発達の变化に関する2つの視点の矛盾を解決すべくSkinner & Champman (1987)は高LOC (internality) と低LOC (externality) とを別次元と仮定し、両次元とも加齢と共に減少するが、internalityの減少の方が少ないとすれば、internalityからexternalityを減じた相対的internalityは上昇するとし、仮説を支持する結果を得ている。

次にわが国の子どもたちを対象にした研究をみると、それらはいずれも横断的研究である。まず樋口・鎌原・清水(1978)は小学3年生から6年生までの子どもを対象にLOCの測定を行った。その結果、5年生まではLOCは上昇し、6年生は5年生に比較しLOCの減少がみられたことを報告している。また、鎌原・樋口(1987)は中学生、高校生および大学生を対象にし、中学、高校、大学と進むにしたがいLOCが減少することを報告している。森(1990)は小学4年生から中学3年生までを対象に、6年生までのLOCの上昇と、以後中学3年生までのLOCの減少を報告している。さらに神田(1993)は、小学生(4～6年生)と中学生(1～3年生)とを比較し、中学生のLOCが小学生のLOCに比較し低いことを報告している。これらの結果から中学生以降になるとLOCが減少する傾向がうかがわれる。

先に示したように米国の研究結果は一貫してはいないが、加齢と共にLOCが上昇する傾向を示しており、わが国の子どもたちの変化はこれと反対の傾向を示している。この相違は、上述したLOCの発達の变化に関する2つの説明がいずれも普遍的でないことを示すものである。LOCの形成には、子どもたちの育つ環境、すなわち社会・文化状況の差異を考慮する必要もあるのだら

う。

しかし、わが国のLOCの発達的变化について加齢に伴い下降すると断定するには研究数が少ない。さらに同一の尺度を用いて小学生から中学生にかけてのLOCの発達的变化を複数年について比較できる先行研究も行われていない。そこで本研究では、わが国の子どもの加齢に伴うLOCの発達的变化を複数年の比較によって明らかにすることを目的とした。

なお筆者はLOCについて、自分の行動と“結果や成果”との関係をより限定的に捉え、“自分の望んだ結果や成果”との関係に関する一般的期待と考えている。以下では概念上の混乱を避けるためLOCと区別し、コントロールの感覚を意味する語として統制感(perceived control)を用いる。ここでは統制感がある個人が望む結果あるいは成果を自分の才能、資質、属性に基づく行動によって生み出すことができるとの期待ないし信念とする。また、内的LOCに対応するものは高統制感、外的LOCに対応するものは低統制感である。

方 法

調査対象及び調査実施の時期

- ①1989年7月実施：東京都内の小学生156名(男子73名, 女子83名), 中学生197名(男子100名, 女子97名), 小計353名¹(男子173名, 女子180名)。
- ②1991年9月実施：千葉県内の小学生350名(男子196名, 女子154名), 中学生307名¹⁾(男子154名, 女子153名), 小計657名(男子350名, 女子307名)。
- ③1993年7月実施：千葉県内の小学生273名²⁾(男子139名, 女子131名), 中学生168名(男子90名, 女子78名), 小計429名(男子229名, 女子200名)。

Table1 調査対象の学年、性別及び年度別人数

年度	小学4年	小学5年	小学6年	中学1年	中学2年	中学3年	合計	
1989	男子	14	28	31	38	42	20	173
	女子	15	35	34	32	44	20	180
	合計	29	63	65	70	86	40	353
1991	男子	65	65	66	50	48	56	350
	女子	45	56	53	48	49	56	307
	合計	110	121	119	98	97	112	657
1993	男子	51	41	47	18	42	30	229
	女子	49	42	40	17	34	18	200
	合計	100	83	87	35	76	48	429
1999	男子	96	58	73	51	42	57	377
	女子	77	48	73	57	48	42	345
	合計	173	106	146	108	90	99	722
全体	男子	226	192	217	157	174	163	1129
	女子	186	181	200	154	175	136	1032
	合計	412	373	417	311	349	299	2161

④1999年11～12月実施：東京都内の小学生425名（男子227名，女子198名），中学生297名³⁾（男子150名，女子147名），合計722名（男子377名，女子345名）。

小学生合計1202名（男子635名，女子567名），中学生合計959名（男子494名，女子465名），小中合計2161名（男子1129名，1032名）。なお各年度の学年ごとの男女別人数はTable 1の通りである。

調査票の構成

子ども用主観的統制感尺度 本尺度は神田（1993）によるもので26項目から成り，各項目について「よくあてはまる」，「あてはまる」，「すこしあてはまる」，「あてはまらない」の4件法で回答を求めるものである。尺度得点が高いほど統制感が高いことを意味する。このほか，学年，および性別をたずねた。

調査方法

各学年各クラスの授業時間中に教師の教示に基づき集団実施した。

結 果

統制感の測度の内的一貫性

子ども用主観的統制感尺度の26項目によるCronbachの α 係数は調査対象全体では，.79（1989年度 .78，1991年度 .77，1993年度 .74，1999年度 .79）であり，一定の内的一貫性が保証された。したがって以下の分析に当てることが可能である。

学年の上昇と統制感得点の関係

Table 2 に年度別，学年別及び男女別の統制感得点を示した。これについて統制感得点が学年の上昇や性別によって影響を受けているか否かを検討するために，年度ごとに学年と性別を独立変数とし統制感得点を従属変数とする2要因12水準の分散分析を行った。結果はTable 3の通りであるが，各年度とも有意な交互作用はみられなかった。1993年度以外は学年の主効果が有意であった。Tukey法による多重比較の結果をみると，中学2年生，3年生が下位の学年，特に小学生の学年よりも統制感得点が低いことがうかがえる。

さらに学年の上昇から統制感得点の予測が可能であるか否かを検討するために，年度別及び調査対象全体を対象にそれぞれ学年を説明変数，統制感得点を基準変数とする単回帰分析を行った。Table 4にそれぞれの分析の単回帰係数を示した。1993年度以外は有意で負の単回帰係数を得たがいずれも非常に低い数値であった。これは学年の上昇から統制感を予測することは難しいことを示している。

小学生・中学生別の統制感得点

次に小学生と中学生の統制感得点に違いが見られるか否かを検討するために，小中別と性別を独立変数，統制感得点を従属変数とする2要因4水準の分散分析を各年度ごとに行った。その結果，1989年度は小中別の主効果（ $F(1) = 27.02, p < .01$ ）が有意であった。1991年度は小中別の主効果（ $F(1) = 18.08, p < .01$ ）と性別の主効果（ $F(1) = 15.28, p < .01$ ）であった。1993年度は小中別の主効果（ $F(1) = 3.87, p < .05$ ）と性別の主効果（ $F(1) = 11.81, p < .01$ ）が有意であった。1999

Table2 統制感の平均得点

年度	小学生				中学生			
	4年生	5年生	6年生	小学生全体	1年生	2年生	3年生	中学生全体
1989 男子	76.77 (12.19)	77.46 (9.34)	76.90 (8.50)	77.06 (8.32)	74.74 (7.85)	69.48 (9.93)	73.75 (7.91)	72.33 (7.84)
1989 女子	77.40 (8.32)	78.14 (7.35)	80.12 (9.25)	78.89 (8.88)	75.03 (10.10)	72.52 (8.25)	73.45 (9.32)	73.55 (8.01)
合計	77.10 (10.10)	77.84 (8.22)	78.58 (8.98)	78.04 (9.01)	74.87 (8.88)	71.03 (9.18)	73.60 (8.53)	72.93 (9.58)
1991 男子	72.28 (8.95)	71.55 (10.08)	72.34 (10.81)	72.06 (9.93)	72.26 (10.23)	67.65 (8.50)	69.59 (9.52)	69.85 (9.58)
1991 女子	77.73 (8.33)	76.68 (11.63)	74.15 (9.10)	76.12 (9.97)	74.50 (9.70)	71.27 (9.08)	69.95 (9.62)	71.79 (9.61)
合計	74.50 (9.07)	73.93 (11.11)	73.15 (10.01)	73.85 (10.13)	73.36 (9.99)	69.47 (8.95)	69.77 (9.53)	70.82 (9.63)
1993 男子	71.94 (9.08)	75.31 (8.71)	70.36 (10.29)	72.42 (9.54)	73.83 (9.12)	72.67 (6.60)	69.67 (8.59)	71.90 (7.92)
1993 女子	78.69 (9.09)	75.12 (6.50)	75.53 (8.69)	76.58 (8.31)	74.12 (6.46)	73.59 (9.28)	73.50 (7.29)	73.70 (8.06)
合計	75.25 (9.66)	75.21 (7.64)	72.74 (9.88)	74.43 (9.20)	73.97 (7.82)	73.08 (7.87)	71.10 (8.26)	72.68 (8.01)
1999 男子	78.06 (11.61)	76.95 (8.22)	75.97 (9.05)	77.10 (10.03)	74.39 (9.24)	71.62 (10.99)	70.30 (10.04)	72.06 (10.14)
1999 女子	77.58 (12.03)	76.60 (9.08)	75.97 (9.05)	76.43 (10.91)	71.56 (12.37)	71.62 (10.99)	74.52 (9.20)	71.83 (10.25)
合計	77.85 (11.77)	76.79 (8.59)	75.49 (9.88)	76.79 (10.44)	72.89 (11.05)	70.66 (9.43)	72.09 (9.87)	71.94 (10.18)
1999 全体	74.93 (10.72)	74.85 (9.41)	73.79 (10.06)	74.51 (10.11)	73.73 (9.22)	70.26 (9.27)	70.36 (9.37)	71.40 (9.41)
合計	76.27 (10.55)	75.69 (9.32)	74.73 (9.97)	75.56 (9.99)	73.61 (9.91)	70.95 (8.96)	71.26 (9.38)	71.79 (9.47)

注) 括弧内は標準偏差。

Table3 学年、性別を独立変数、統制感得点を従属変数とする分散分析の結果

	独立変数	自由度	F値	多重比較 (Tukey法) の結果
1989	学年	5	7.18**	中2<小4, 5, 6
	性別	1	1.51	
1991	学年	5	6.03**	中2, 3<小5, 6
	性別	1	16.41**	
1993	学年	5	1.95	
	性別	1	9.87**	
1999	学年	4	8.37**	中1, 2, 3<小4; 中2, 3<小5; 中2<小6
	性別	1	.04	
全体	学年	5	19.35**	中2, 3<小4, 5, 6, 中1; 中1<小4
	性別	1	14.95**	

** p<.01

Table4 学年を説明変数、統制感得点を基準変数とした年度ごとの単回帰分析の結果

年度	標準化単回帰係数
1989	-.25 **
1991	-.18 **
1993	-.05
1999	-.16 **
全体	-.20 **

** p<.01

年度は小中別の主効果 (F (1) =37.92, p<.01) が有意であった。これらの結果はTable 2から明らかのように、小中別の主効果に関しては1993年度以外は小学生よりも中学生の統制感得点の方が低いことを示すものであり、性別の主効果についてみると、1991年度と1993年度では、男子よりも女子の統制感得点の方が高いことを示すものである。

Table5 年度別を独立変数、統制感得点を従属変数とした分散分析の結果

学別	学年	性別	F値	多重比較 (Tukey法) の結果	
小学生	4年生	男子	5.87 **	1991<1993,1999	
		女子	.20		
	5年生	男子	4.63 **	1991<1989, 1999	
		女子	.69		
	6年生	男子	4.63 **	1993<1989, 1999	
		女子	2.94 *		1991<1989
中学生	1年生	男子	.66		
		女子	.39		
	2年生	男子	2.69 *		1991<1993
		女子	1.49		
	3年生	男子	1.05		
		女子	2.26		

注) 自由度は3 ** p<.01, * p<.05

年度間の統制感得点の比較

次に各年度ごとの各学年の統制感得点に差があるか否かを検討するために、各学年ごと、男女別に年度を独立変数、統制感得点を従属変数とする1要因分散分析を行った。その結果はTable 5の通りである。中学1年生と中学3年生では男女とも有意差は見られなかったが、小学6年生では男女ともに、小学4,5年生と中学2年生では男子に有意差を得た。この結果は統制感得点は学年は同じでも年次によって変動する可能性を示している。

考 察

統制感は学年の上昇に伴って単調に変化するものではなかった。しかしこれまでの1989年度のデータに加え1991, 1993および1999年度のデータにおいても、中学生は小学生に比較し統制感が有意に低かった。子どもたちの統制感は、単年単位で比較できるほど大きな変化ではなく、また単調下降でもなく、より長い間隔で捉える時にその低下を確認できると考えられる。これに関連して小学校高学年の統制感の水準との分岐点となるのは中学2年生である可能性も示された。

こうした結果は、我が国の子どもたちを対象にした先行研究の結果を支持し、強化するものである。それでは加齢に伴う子どもの統制感の下降はどのように説明されるのであろうか。先述したように米国の子どもたちを対象にした研究では、日本と反対の結果を得たものが多く見られる。このことは統制感の発達の变化の説明を考える場合、LOC的観点やPiaget的観点による説明は困難であることを示すものである。確かに小学生から中学生の時期にかけて、子どもたちの身体的能力や知的能力は飛躍的な高まりを見せる。このことは統制感の形成に寄与する要因となるであろうが、日米における統制感の発達の变化の違いを明らかにできないばかりか、実際にそれぞれの要因の影響を取り出し統制感に対する関係を明確化することは困難に思われる。日米の差を明らかにするために重要であると思われるのは、心身能力の高まりを自覚し、客観的な検討能力を

高めた子どもたちが、現実に暮らし関わりを持つ社会や文化などの環境要因に注目することである。例えば子どもたちの自立を促進する雰囲気**の強弱**、親の養育態度などである。鎌原・樋口(1987)は中学生から大学生までのLOCの減少傾向を捉え、「日本の教育環境において、この時期に努力をしてもそれに応じた結果が得られないような経験をする機会が多いといったことがあるのかもしれない」と指摘している。つまり学校を進むにしたがって自分の行動の成果を確認しにくい状況があったり、困難なことが多く存在するようになる点を指摘しているのである。おそらくこれは教育場面に限らず、いじめにみられるように子どもたち自身が作り出している環境も含めて捉えるべきであろう。

鎌原・樋口(1987)の考えを裏付けるための1つの方法は、統制感と不適応との関係を検討することである。ここではその中の不登校を取り上げ考察を試みることにする。文部科学省の学校基本調査によると2000年度に不登校(年間30日以上学校を欠席)のみられた小学生は26,372人で全小学生に占める比率は.36%であった。また不登校の中学生は107,910人で全中学生に占める比率は2.63%であった。中学生は不登校の数が小学生より多いだけでなく、全体に占める比率においては約7倍に上っている。これは中学生は小学生に較べ圧倒的に不登校に陥る生徒が多いことを示しており、こうした傾向は長年にわたり続いている。不登校に陥る原因は多様であろうが、その背景に友人問題や学業問題などで多くの挫折経験や失敗経験を持つ場合が多いことが示されている(神田, 1991; 本間, 2000)。実際に不登校に陥った子どもたちの統制感を検討した研究は見られないが、一般の小中学生を対象にその関係を検討した研究として、神田(1991)や神田・大木(2001)がある。神田は小学生において、神田・大木は中学生において統制感が低いほど不登校欲求を強く抱き、あるいは不登校行動を行う傾向があるという結果を得ている。これにみられるように意識レベルや行動レベルの不適応と、統制感とは関係を有していることは明らかであり、不適応の一つである不登校が、小学生よりも中学生に多く見られる事実から、統制感が中学生で低下していると考えられることは可能であろう。したがって今日の日本の子どもたちを取り巻く生活状況は、加齢と共に統制感を低下させる方向に作用していると考えられる。このように捉えることによって子どもたちの統制感の発達の变化的理解が可能になると思われる。

また、本研究において統制感を各学年ごとに年度間で比較を行ったところ、中学1年生と3年生以外では男女あるいは男子に年度間に差が見られた。さらに1993年度のデータは他の年度のデータと異なる傾向を見せた。これらの背景にはコーホート効果や、子どもたちの生活環境に反映する地域差があるのかもしれない。これについてはさらに多くのデータを蓄積し検討を行う必要がある。

最後に本研究は、従来の研究と同様に統制感の発達の变化的を横断的方法によって検討を行った。加齢に伴う統制感の発達の变化的をさらに明確にするためには縦断的方法による研究が求められる。

引用文献

- 樋口一辰・鎌原雅彦・清水直治 1978 児童用Locus of Control 尺度の検討 日本教育心理学会第20回総会発表論文集, 409-410.
- 本間友巳 2000 中学生の登校を巡る意識の変化と欠席や欠席願望を抑制する要因の分析 教育心理学研究, 48, 32-41.
- 鎌原雅彦・樋口一辰・清水直治 1982 Locus of control 尺度の作成と信頼性, 妥当性の検討 教育心理学研究, 30, 302-307.

- 鎌原雅彦・樋口一辰 1987 Locus of Controlの年齢的变化に関する研究 教育心理学研究 35, 177-183.
- 神田信彦 1990 子どものLocus of controlに関する研究の動向(1) 立教大学心理学科研究年報 33, 21-31.
- 神田信彦 1991 小学生の主観的LOCと不適應の關係の分析——不登校欲求との関連—— 立教大学心理学科研究年報 34, 57-62.
- 神田信彦 1993 子ども用主観的LOC尺度の作成と妥当性の検討 教育心理学研究, 41, 275-283.
- 神田信彦 1999 小学生の学業成績への一般統制感の影響 白梅学園短期大学紀要, 35, 45-51.
- 神田信彦・大木桃代 1998 中学生のストレス対処 —統制感と感情的反応の機能— 健康心理学研究, 11, 39-47.
- 神田信彦・大木桃代 2002 中学生の不登校の背景要因の検討 文教大学人間科学研究, 23, 181-190.
- Lefcourt, J. 1976 Locus of control: current trends in theory and research. Erbaum: Hillsdale.
- 森美奈子 1990 小・中学生の社会的認知に関する研究 1989年度立教大学卒業論文 (未公開)
- Nowicki, S., & Strckland, B. 1973 Locus of Control scale for children. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 40, 148-154.
- Piaget, J. & Inhelder, B 1975 The origin of the idea of chance in children. New York: Norton.
- Rotter, J. B. 1966 Generalized expectancies for internal versus external control of reinforcement. *psychological Monographs*, 80 (Whole No. 609), 1-28.
- Sherman, L. W. 1984 Development of children's perception of internal locus of control. *Jouranal of Personality*, 52, 338-354.
- Shriberg, L. 1974 Descriptive statistics for two children's social desirability scales, general and test anxiety, and locus of control in elementary school children. *Psychological Reports*, 34, 863-870.
- Skinner, E. A., & Champman, M. 1987 Resolution of a development paradox: How can perceived Internality increase, decrease, and remain the same across middle age. *Developmental Psychology*, 23, 44-48.